



SHINDEN HIGHTEX CORPORATION

東証スタンダード:3131

2026年3月期 中間期決算説明資料

2025年11月11日

1. 定性情報サマリ(26年3月期 中間期)

■販売面 → 従来型半導体メモリの世代交代等による供給制約と円高進行が影響

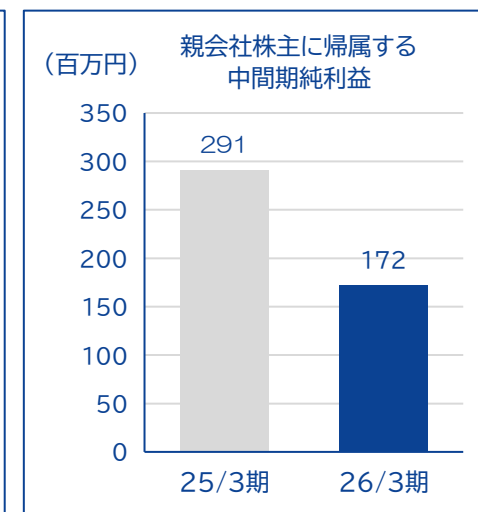
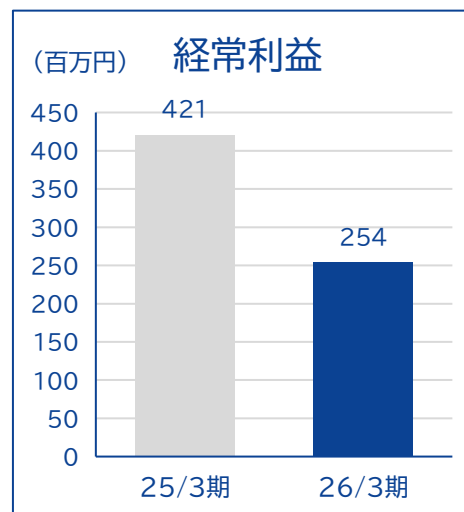
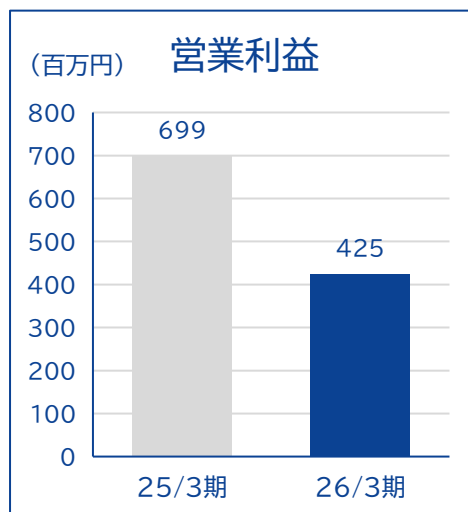
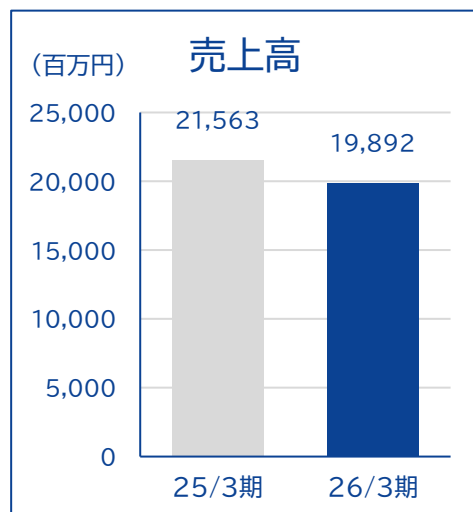
項目		要因	増減%
分野別売上高	半導体製品	従来型メモリ関連商材の供給制約と、当初想定済みの一部車載向けビジネスの商流移管、そして前年同期のファウンドリビジネスの反動減。	▲21.3%
	ディスプレイ	TVやPC向け液晶ディスプレイモジュールの需要増加、有機ELビジネスの進捗、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大が寄与。	+33.7%
	システム製品	検査等装置及びEMSビジネスが堅調に推移したこと、AIサーバのメーカーラインナップ強化が案件獲得に貢献。	+26.6%
	バッテリー&電力機器	主力の家庭用ESS向けビジネスが堅調に推移。	▲2.0%
売上高		ディスプレイ分野とシステム製品分野の増収が全体を下支えした一方、半導体製品分野の減収が影響。	▲7.8%
売上総利益		システム製品分野の増収が下支えした一方、半導体製品分野の減収に加え、半導体製品分野およびディスプレイ分野でドル建取引比率が高いことから、円高進行による原価率上昇が押し下げ要因となる。	▲17.4%

■利益面 → 売上総利益の減少が大きく影響し減益

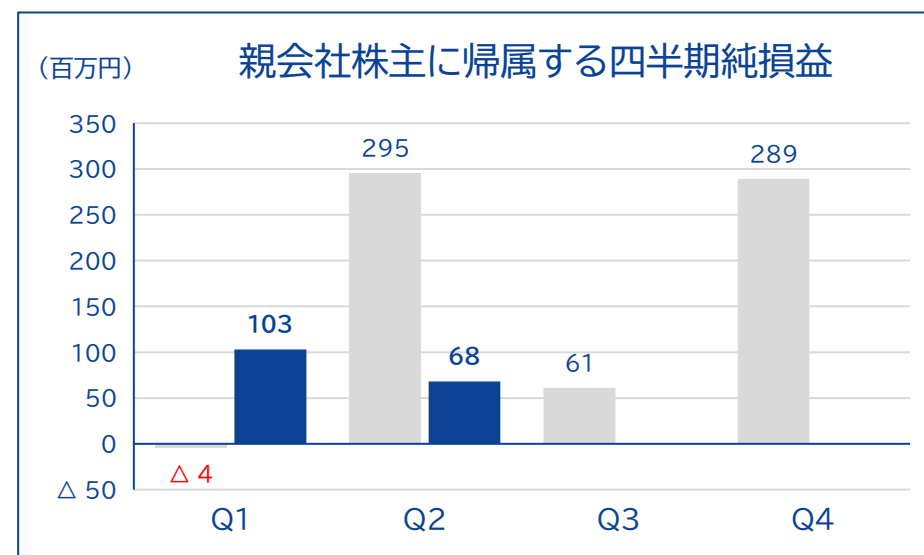
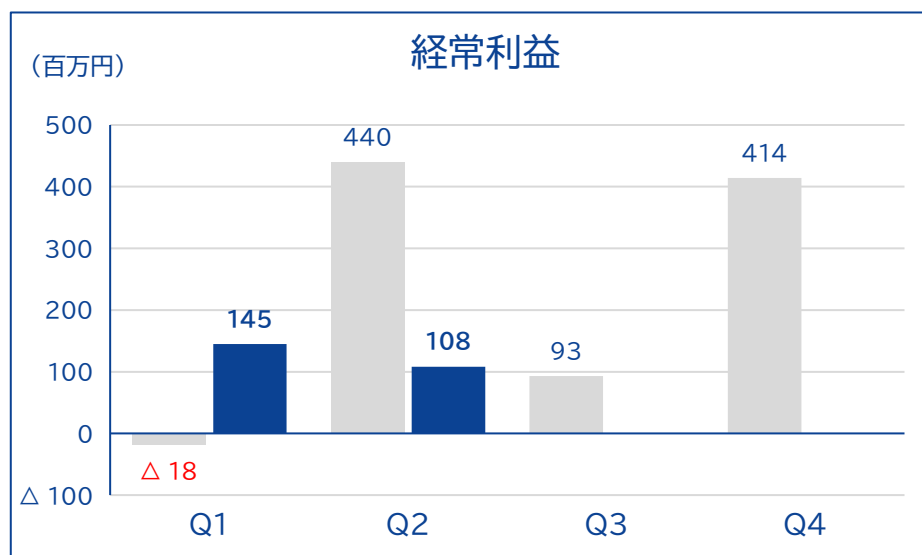
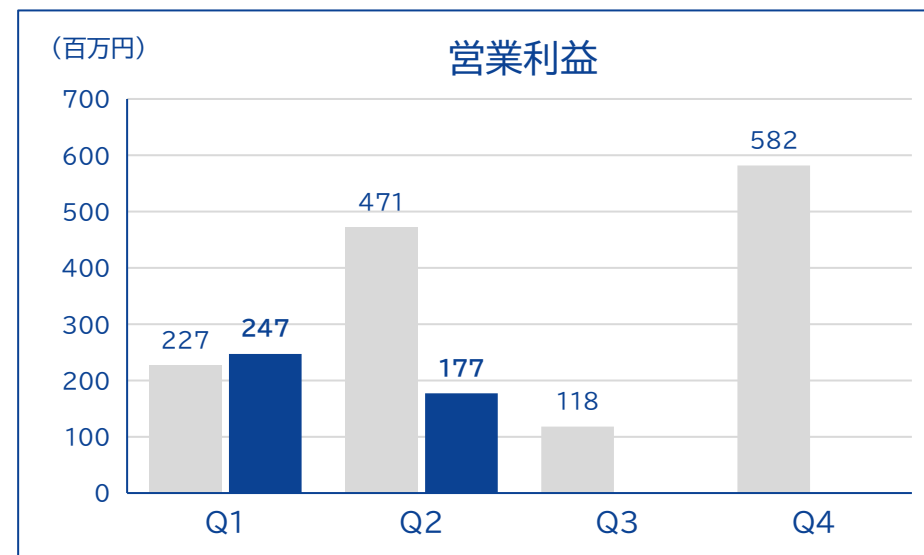
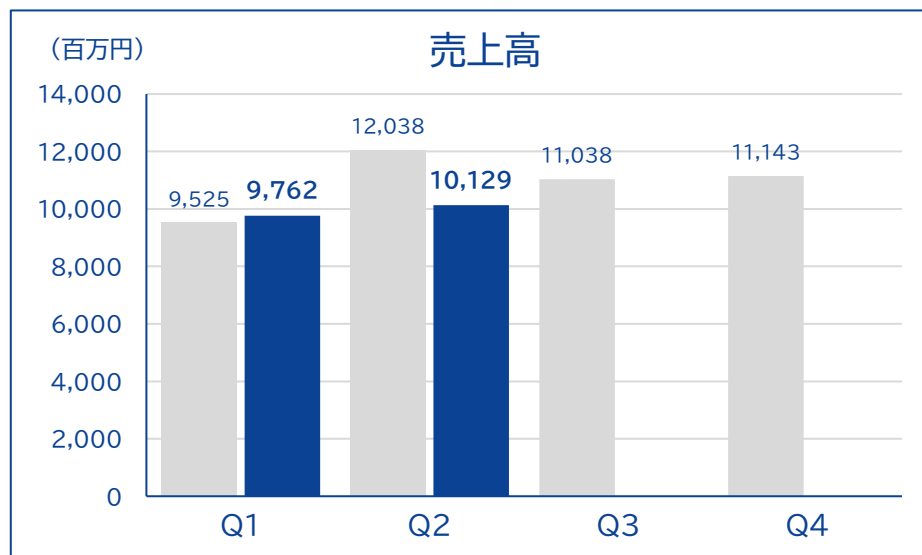
項目	要因	増減%
営業利益	販売費及び一般管理費は抑制するも、売上総利益の減益が影響大。	▲39.3%
経常損益	・営業利益の減益の影響が大。 ・ドル金利の低下で支払利息が大幅に減少し下支え。	▲39.8%
親会社株主に帰属する四半期純損益		▲40.8%

2. 業績サマリ(26年3月期 中間期)

金額単位:百万円	前年度上期実績 (25年3月期)	当年度上期実績 (26年3月期)	増減額	増減率
売上高	21,563	19,892	▲1,671	▲7.8%
営業利益	699	425	▲274	▲39.3%
経常利益	421	254	▲167	▲39.8%
親会社株主に帰属 する中間期純利益	291	172	▲118	▲40.8%

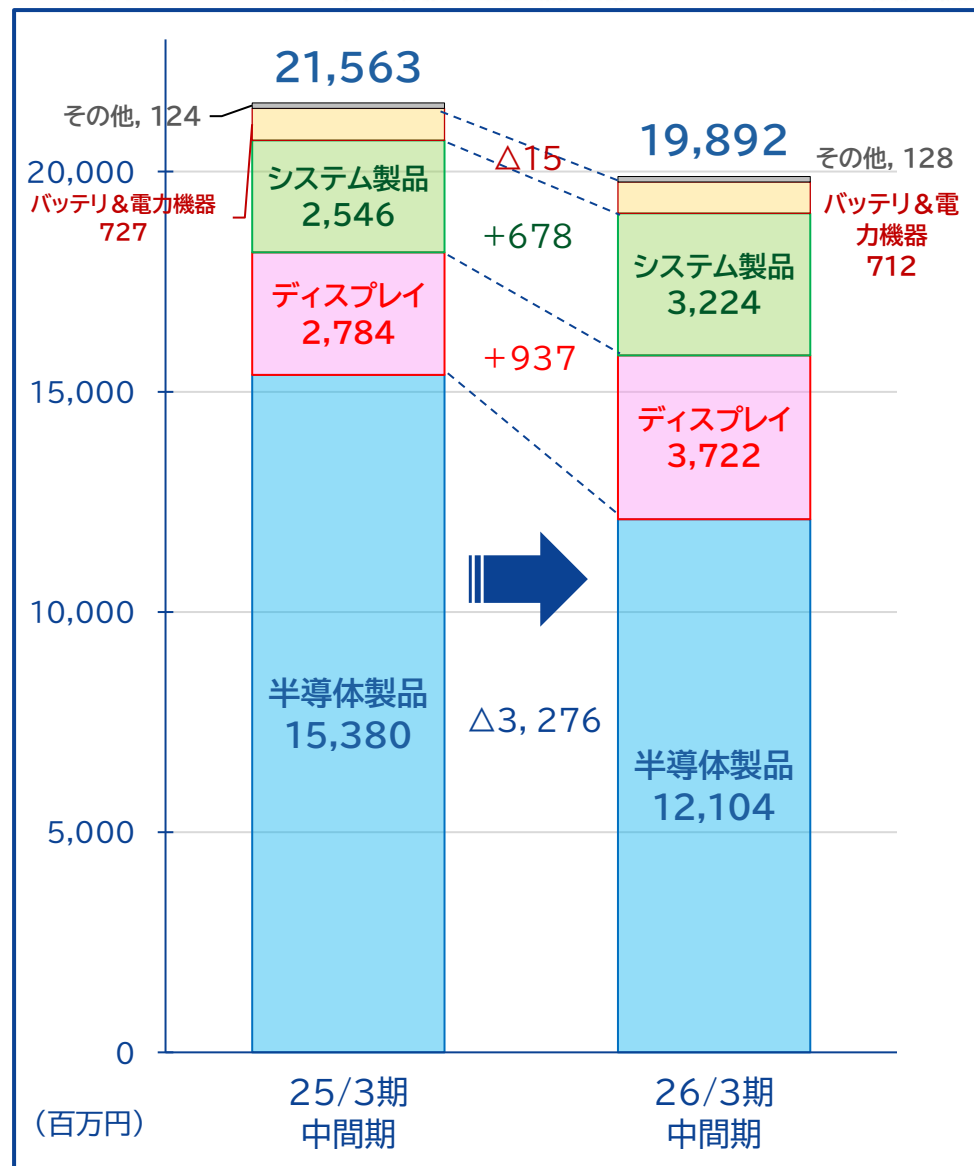


3. 26年3月期 四半期別業績(前期対比)



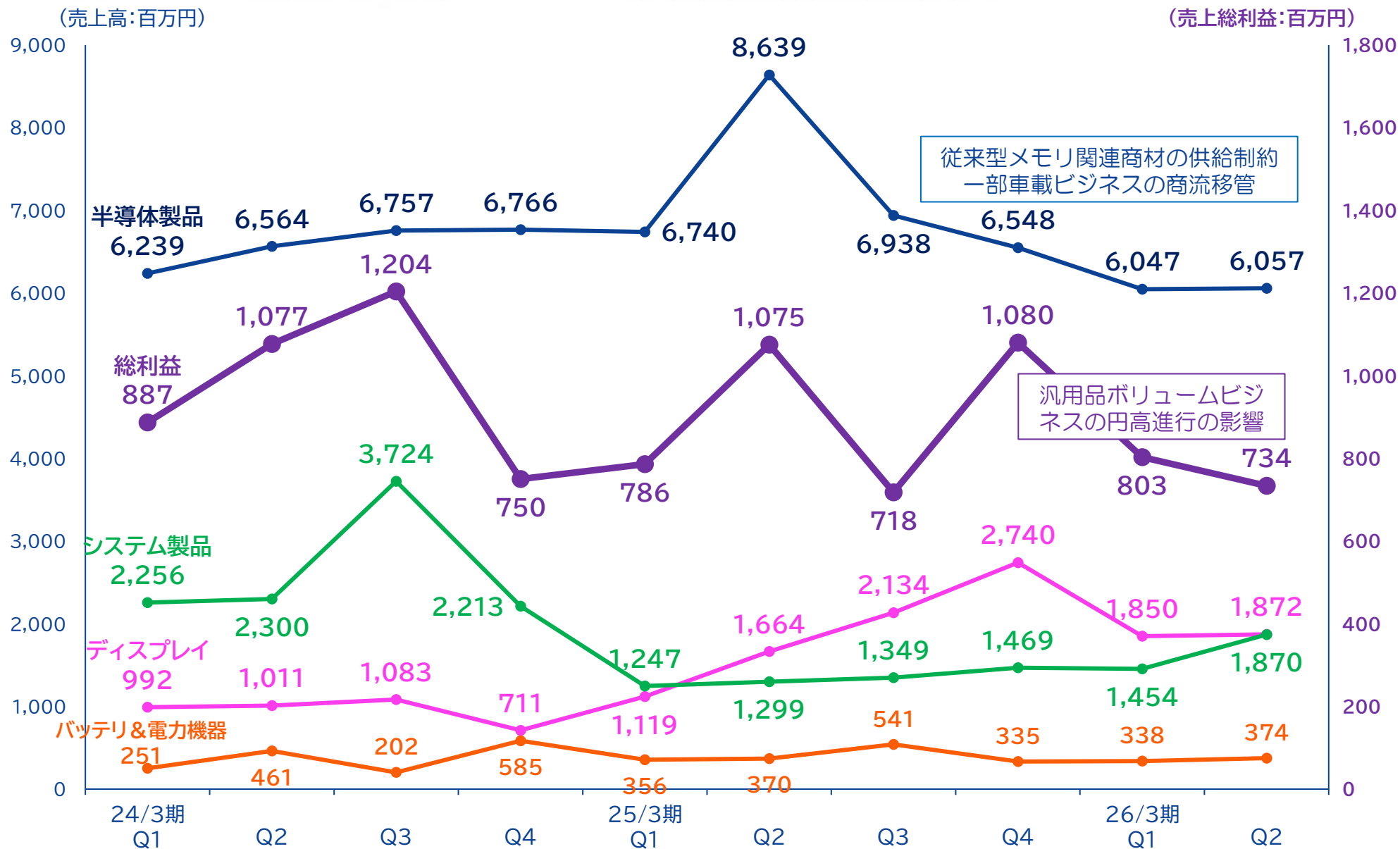
凡例：  25/3期  26/3期

4. 販売状況(分野別売上高:前中間期対比)

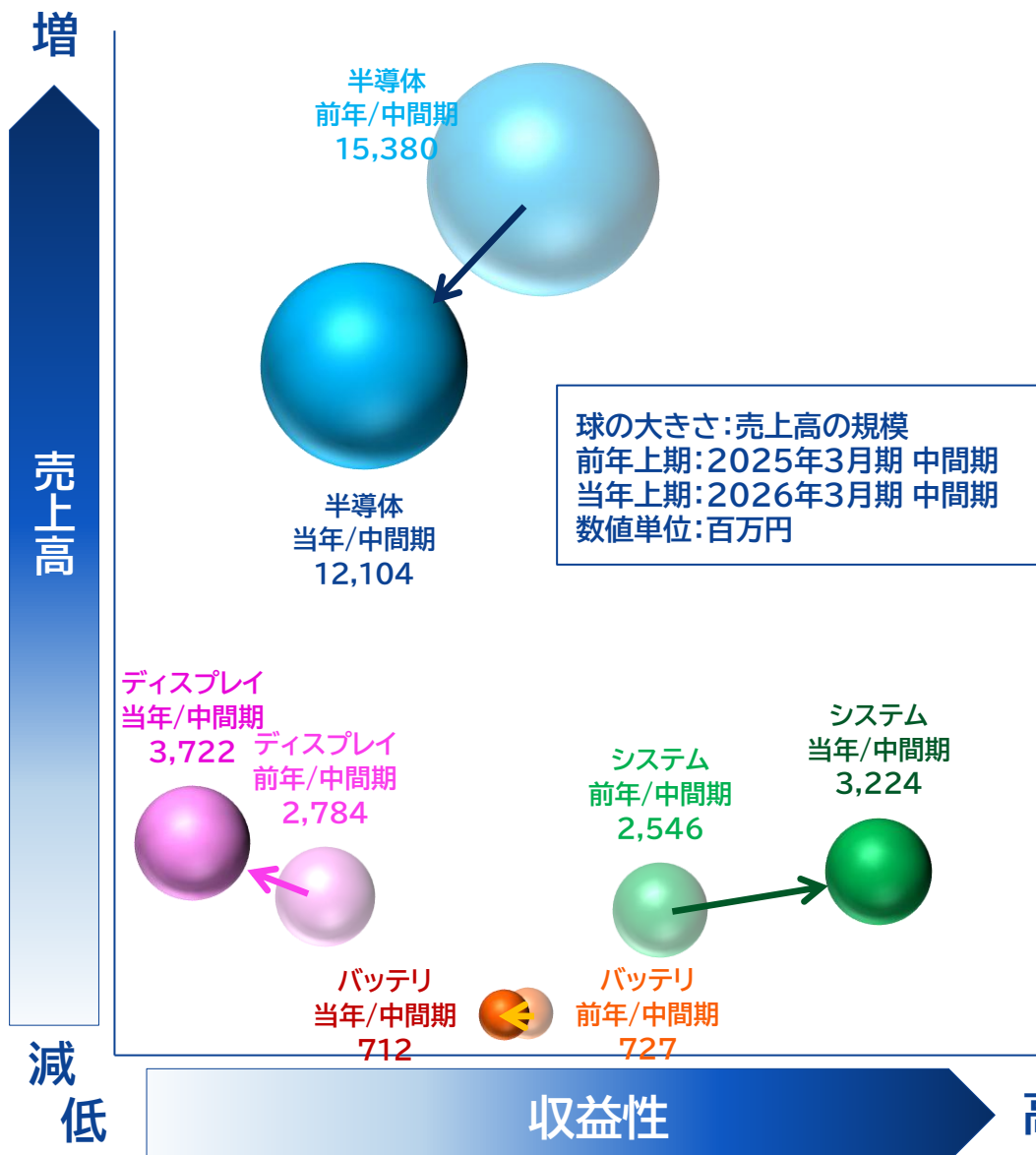


主要品目	増減%	販売状況
半導体製品	▲21.3%	従来型メモリ関連商材の供給制約と、当初想定済みの一部車載向けビジネスの商流移管、そして前年同期のファウンドリビジネスの反動減。
ディスプレイ	+33.7%	TVやPC向け液晶ディスプレイモジュールの需要増加、有機ELビジネスの進捗、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大が寄与。
システム製品	+26.6%	検査等装置及びEMSビジネスが堅調に推移したこと、AIサーバのメーカーラインナップ強化が案件獲得に貢献。
バッテリー&電力機器	▲2.1%	主力の家庭用ESS向けビジネスが堅調に推移。

5. 販売状況(主要分野別売上高/総利益推移) SHINDEN HIGHTEX CORPORATION



6. 主要分野別パフォーマンスマップ



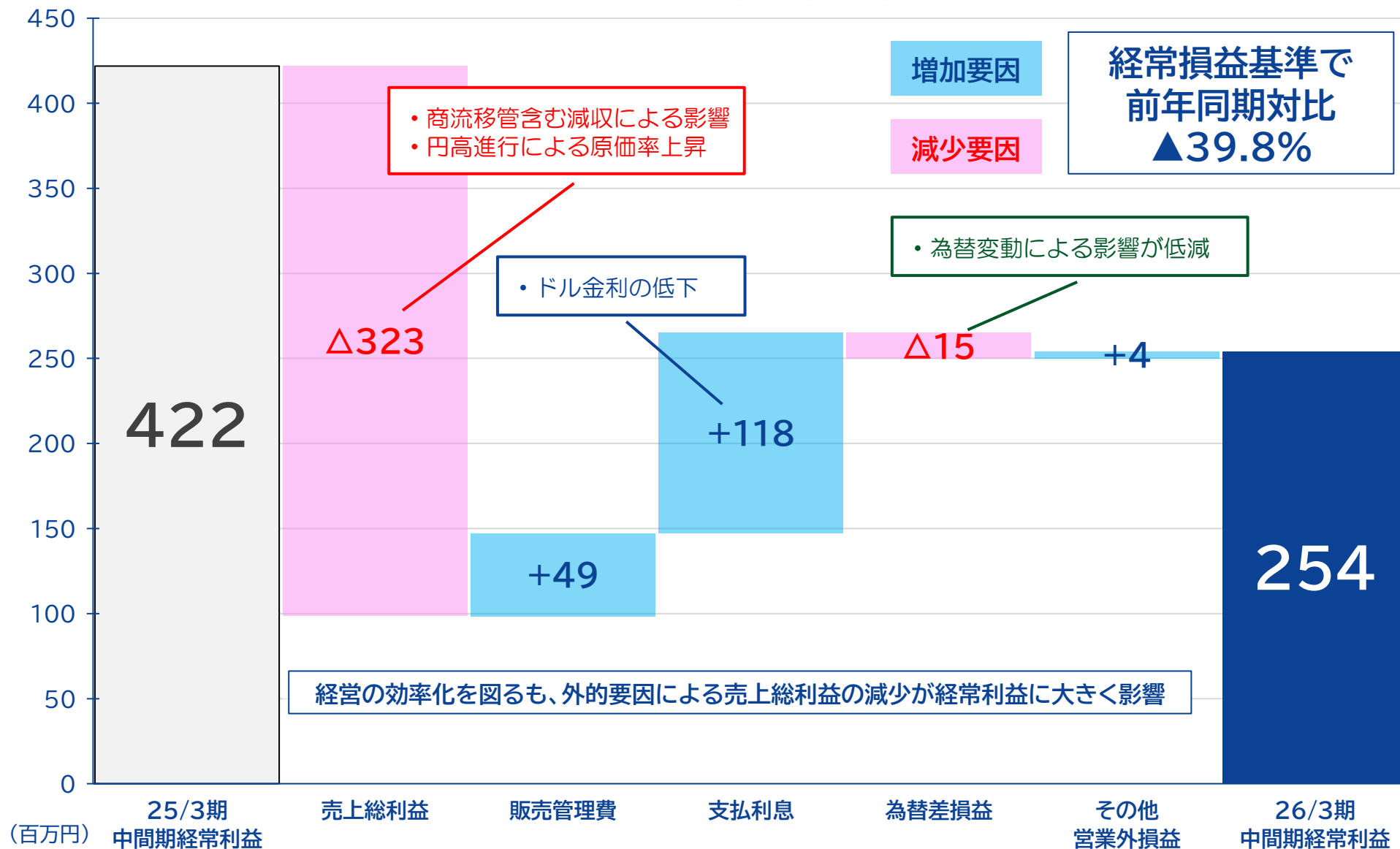
分野	売上高と収益性の評価
半導体製品	従来型メモリ関連商材の供給制約と一部ビジネスの商流移管により売上規模が縮小。 円高進行による原価率の上昇により収益性も悪化している。
ディスプレイ	ビジネス自体増加基調にあり売上規模は拡大。 一方、半導体製品分野同様、円高進行による原価率の上昇により収益性が悪化している。
システム製品	AIサーバービジネスの増加に加え、検査等装置及びEMSビジネスの堅調な推移で売上規模及び収益性が向上している。
バッテリー&電力機器	主力の家庭用蓄電システムの堅調な推移で売上規模・収益性ともほぼ前年同期並みの推移。

「2026年3月期の重点施策」を着実に実行。
(2025年5月12日公表)※次ページご参照

7. 26年3月期 重点施策(5月12日公表資料より抜粋)

分野	課題or機会	重点施策
半導体製品	車載向け商流移管による減少	商流獲得に向けた活動強化
	主要仕入先製品群と国内顧客需要のミスマッチ	従来型メモリ関連商材の代替品を拡販
		HBMの国内需要リサーチ(長期的視点)
ディスプレイ	有機EL案件の引合い増加	既存顧客のポテンシャルを活用した拡販
システム製品	AIサーバ機器の引合い増えるも、受注が不安定	サーバー機器のメーカーポートフォリオ強化し受注確度を高める
		案件の精査、市場調査の強化
	DX化の進展	通信モジュールの更なるデザイン
	自動運転分野への参入	農業分野において販売ネットワークを構築
バッテリー&電力機器	蓄電需要の高まり	家庭用蓄電システムの拡販
		系統用蓄電ビジネスへの参入準備
その他	環境負荷低減に資するビジネスへの関心	製造設備向け加熱排気パイプの拡販(省エネ化)
		多層構造で反射と放射を両立しゼロエネルギーによる冷却を実現した光学フィルム(スペースクール)の拡販

8. 経常損益の変動要因チャート(中間期)

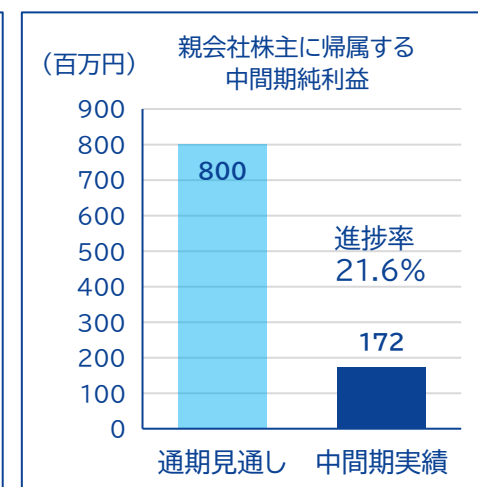
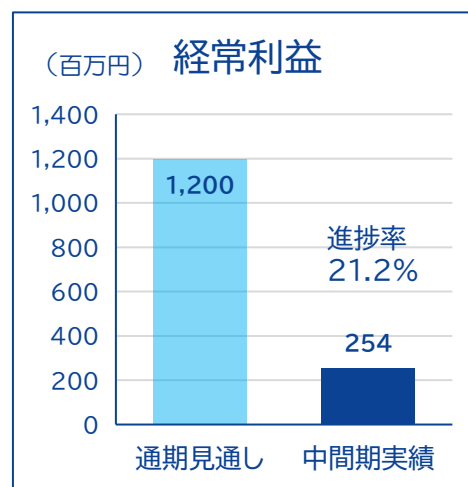
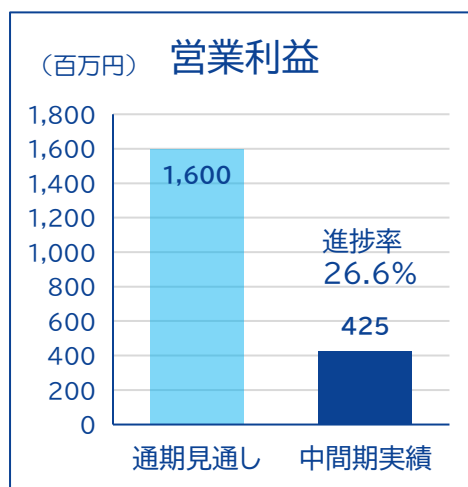
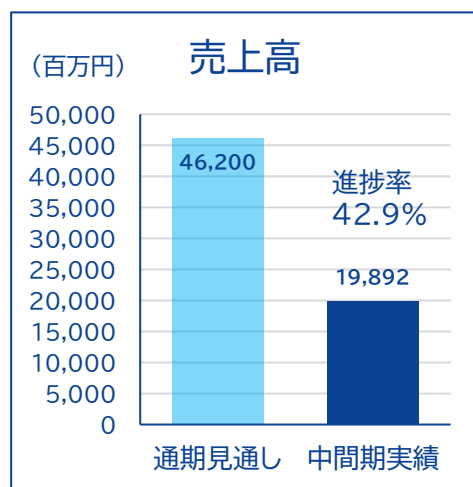


※数値の表示は百万円未満四捨五入

9. 通期予想進捗状況(26年3月期 中間期)

業績予想の修正(下方修正)を実施。 ※修正概要は次ページご参照

金額単位:百万円	通期見通し(当初) (26年3月期)	中間期実績 (26年3月期)	当初見通し 進捗率
売上高	46,200	19,892	42.9%
営業利益	1,600	425	26.6%
経常利益	1,200	254	21.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	172	21.6%



10. 通期予想 修正状況(26年3月期)

業績予想の修正(下方修正)を実施。

金額単位:百万円	通期見通し (当初予想値)	通期見通し (修正値)	当初予想からの増減額	当初予想からの増減率	前年度からの増減率
売上高	46,200	43,800	▲2,400	▲5.2%	+0.1%
営業利益	1,600	1,150	▲450	▲28.1%	▲21.7%
経常利益	1,200	800	▲400	▲33.3%	▲13.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	800	550	▲250	▲31.3%	▲14.3%

【修正要因】

- ・ 上期業績 : 当初計画を下回る。
- ・ 半導体製品分野 : 従来型メモリ関連商材の供給制約が継続と見通す。
→ 売上高は当初予想未達、売上総利益も減少見込み。
- ・ ディ스플레이分野 : 下期に計画していた一部の量産案件の中止。
→ 売上高は当初予想未達、売上総利益も減少見込み。
- ・ EMSビジネス : 回復基調であるも、下期の回復ペースが当初想定に至らず。
→ 売上総利益の伸長が計画未達。
- ・ 費用面・利益面 : 販管費は、ほぼ当初見通しどおり。
→ 売上総利益減の影響で、営業・経常・純利益を下方修正。

(参考) 配当予想 : 現段階では変更なし(当初の配当予想単価:130円)。

11. トピックス

電動モビリティやスマートデバイス、再生可能エネルギー分野に不可欠なリチウム資源の回収・循環技術を開発するスタートアップ企業、LiSTie社に出資



世界に散らばる
リチウムを集める



SHINDEN HIGHTEX CORPORATION

当社は、次世代エネルギー関連分野への戦略的参入を推進しており、当該出資を通じた関係構築を起点に、将来的な事業展開の可能性を見据えております。

■ 戦略的意義：

- ・ リチウム資源循環の高効率化と安定供給に貢献(EV／蓄電池／データセンター)。
- ・ 当社“バッテリー&電力機器分野”の成長ストーリーを強化(蓄電需要の高まり、系統用蓄電への参入取組みに整合)。
- ・ スタートアップ連携により将来の収益機会を創出。

■ 技術ハイライト(LiSMIC)：

- ・ 多様なリチウム源からワンパスで超高純度回収／環境負荷・コストを大幅低減
- ・ 社会実装に向けたLiSMICユニット展開を視野に入れる。

■ 当社の今後：

- ・ 国内外でのユニット展開とリサイクルビジネス拡大に向けた取組みを加速。
- ・ 次世代エネルギー関連分野関連のサプライチェーン強化(重点施策との連動)。

■ 業績影響： 本件出資による2026年3月期の業績・財政状態への影響はありません。

本資料お取扱上のご注意



SHINDEN HIGHTEX CORPORATION

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社(以下、当社)の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2025年11月11日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール:0800-5000-345